

ふくしま男女共同参画プランの推進状況に関する意見等

資料3

No.	該当箇所			提案委員	意見等内容	担当各課(室)	事務局対応案
	資料No.	ページ	表中番号等				
1	1	2~3	V	佐藤 暁美委員	令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援のための基本計画」が策定予定であり、DV防止法の改正（心身への危害を含む）もあり、基本目標プランのV 女性に対するあらゆる暴力の根絶と安心な暮らしや健康への支援を、より人権を尊重する意味でも「安全、安心な暮らし」と「安全」を入れてもいいのではないかと。困難を抱えている女性たち（DV等人権侵害も含まれる）は安心だけではなく、危険性のない安心した生活の確保が必要と思われる。	男女共生課	基本目標については、「ふくしま男女共同参画プラン」に記載されているものであり、次回のプラン改定の際に改めて検討してまいります。
2	1	3	V-2	佐藤 暁美委員	生活上の困難を抱える女性たちの安心な暮らしへの支援のところにも、女性たちの安全、安心な暮らしへの支援と「安全」を入れてもいいのではないかと。	男女共生課	基本目標については、「ふくしま男女共同参画プラン」に記載されているものであり、次回のプラン改定の際に改めて検討してまいります。
3	1	51	③	佐藤 暁美委員	配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業の令和4年度の予算額が令和5年度には77万7千円増額されている。その事業の内容を教えてください。	児童家庭課	当該事業につきましては、R4年度の当初予算額が16,291千円、決算額が15,630千円、R5年度の当初予算額が16,407千円で、決算額と予算額を比較すると777千円の増額となっております。増額の理由といたしましては、職員（女性相談員）手当や共済費など、人件費の増によるものです。

ふくしま男女共同参画プランの推進状況に関する意見等

資料3

No.	該当箇所			提案委員	意見等内容	担当各課(室)	事務局対応案
	資料No.	ページ	表中番号等				
4	1	52	⑤	佐藤 暁美 委員	緊急避難支援事業の事業内容に夜間で移送困難な場合、被害者の心身への負担軽減のため、宿泊費の支給とあるが、支援センターへの一時保護協議書が提出され、受理されていなければ、利用できなかったが、現在は保護を求めていけば、宿泊費が支給されるのか？また、被害者に支給されるとあるが、以前は一時保護協議書を作成した女性相談員が担当職員が立て替えるようになっていたが、現在は変わっているのか？	児童家庭課	緊急避難支援事業については、女性のための相談支援センターでの一時保護決定がされた場合に実施いたします。 宿泊費の支払いについては、利用する宿泊施設に対して、振込による後払いを基本としております。後払いができない宿泊施設をやむを得ず利用する場合においては、所属長等の立替払で対応しております。 被害者に宿泊費等が直接支給されることはありません。
5	1	56	⑪	佐藤 暁美 委員	困難な問題を抱える女性たちへの支援であれば、コロナ禍におけるだけではなく、震災後、まだまだ避難状態で生活している方々も多いため、「コロナ禍における女性のつながりサポート事業ではなく、困難を抱える女性たちのつながりサポート事業としてもいいのではないかと。事業実施初年に委託を受けて実施した民間団体として言えることは、コロナ禍でと限定されて事業を実施しても、生活困窮女性たちが手を挙げて集まってくることはなかったため、居場所事業等を実施するためにはもっと検討の余地があると思われる。	男女共生課	「コロナ禍における女性のつながりサポート事業」については新型コロナウイルス感染症対策として国の交付金を活用して開始した経緯があります。令和6年度からは「困難や不安を抱える女性のつながりサポート事業」に事業名を変更して実施予定です。引き続き、相談事業や訪問支援、生理用品の提供等により、困難や不安を抱える女性への支援を行ってまいります。
6	1	67	指標番号4	藤野 委員	県の防災会議における女性委員の割合が下がっていますが、割合を増やす工夫はできないのでしょうか。	災害対策課	令和5年12月28日付で防災会議条例の改正を行い、委員の定数を22人増やした。次年度以降、女性委員を積極的に登用することで、防災会議における女性委員の割合を増やしていく。

ふくしま男女共同参画プランの推進状況に関する意見等

資料3

No.	該当箇所			提案委員	意見等内容	担当各課(室)	事務局対応案
	資料No.	ページ	表中番号等				
7	1	89	2	藤野委員	公立の高等学校で男女混合名簿の導入率が100%とされている中で、中学校における導入率が未だ87.6%台というのは、問題があると思われます。	教育庁 義務教育課	中学校における導入率87.6%の背景には、保健体育科授業や健康診断での利用を重視していることが影響していると推測されます。 出席簿の男女混合名簿の導入については、各学校において判断しておりますが、出席簿における男女混合名簿導入に関する調査実施に際して、市町村教育委員会を通して男女共同参画の推進及び出席簿における男女混合名簿の導入率がふくしま男女共同参画プランにおける指標となっていることについて、引き続き周知してまいります。
8	1	94	3	藤野委員	全国の女性の有業率は漸増していますが、福島県の女性の有業率に同様の変化がみられない背景には、どのようなことが考えられますか。	雇用労政課	福島県の女性の有業率も全国平均よりは低いものの全国と同様に漸増しており、トレンドは同じとなっております。引き続き、働きたい女性が働くことができるよう、就職支援や働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。
9	-	-	-	藤野委員	県においても、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入を希望します。伊達市が導入し、福島市等も検討中とのことですが、同居していないカップルや親を含めたファミリーシップ制度の場合、自治体の枠を越えると利用できないという問題があるため、県全体で取り組みを進めていただければ幸いです。	男女共生課	ふくしま男女共同参画プランにある、性的指向や性自認にかかわらず等しく尊重され受容される社会の実現に向けた取組として、多様な性に関する理解促進に取り組んでいます。 パートナーシップ・ファミリーシップ制度については、国における動向を注視しながら、住民に最も身近なサービスを提供する市町村の意向などを丁寧に伺ってまいります。